



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション
コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浮田 聡
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 井上 卓郎

TEL 03-5689-6311

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,775	74.1	197	—	209	—	146	—
29年3月期第2四半期	1,019	△27.3	△0	—	5	—	△16	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	18.97	18.95
29年3月期第2四半期	△2.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	8,073	6,458	80.0	836.59
29年3月期	7,978	6,266	78.5	812.99

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 6,458百万円 29年3月期 6,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	—	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,692	47.3	280	108.6	300	101.9	190	106.3	24.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	9,332,400 株	29年3月期	9,320,400 株
30年3月期2Q	1,611,918 株	29年3月期	1,611,918 株
30年3月期2Q	7,714,384 株	29年3月期2Q	7,708,502 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、雇用環境及び企業収益の改善等から緩やかな回復基調で推移しており、海外における米国や欧州各国の政治情勢の変動や金融政策動向、北朝鮮情勢の緊迫化等から先行き不透明感が依然としてあるものの、全体としては緩やかな成長を維持しています。

この間、建設業界におきましては、市場環境は東京オリンピック関連工事・都市再開発事業等の需要の増加の兆しもあり底堅い動きとなっているものの、建設技能労働者不足による労務単価の上昇や受注競争の激化などのリスクが内在する経営環境が続いております。

このような状況下で当社の当第2四半期累計期間の業績は、営業の販売強化、製品の品質向上、生産の効率向上及びコスト削減に注力した結果、売上高1,775百万円(前年同四半期比74.1%増)、営業利益197百万円(前年同四半期は0.6百万円の営業損失)、経常利益209百万円(前年同四半期は5百万円の経常利益)、四半期純利益146百万円(前年同四半期は16百万円の四半期純損失)となりました。

事業別にみると、主力のスパンクリート事業は、売上数量が前年同四半期比54.9%増加し、売上高は1,619百万円(前年同四半期比84.1%増)と増収となりました。利益面に関しましては、営業利益116百万円(前年同四半期は67百万円の営業損失)となりました。なお、第1四半期会計期間において減損損失7百万円を特別損失に計上しております。

他方不動産事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっており、売上高155百万円(前年同四半期比11.4%増)、営業利益80百万円(前年同四半期比22.0%増)となっております。

なお、前事業年度より部門別の業績をより適切に評価するために、全ての費用項目の配分方法を見直して変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「スパンクリート事業」の営業利益が10百万円増加し、「不動産事業」の営業利益が同額減少しております。

又、前第2四半期累計期間の営業損益につきましては、変更後の営業利益又は営業損失により算定しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ94百万円増加して8,073百万円となりました。

流動資産は53百万円増加しておりますが、これは主として、現金及び預金が258百万円減少、売上債権が310百万円増加、たな卸資産が10百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は41百万円増加しておりますが、これは主として、投資有価証券が30百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は55百万円減少しておりますが、これは主として、その他の内の未払金が44百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は41百万円減少しておりますが、これは主として、長期借入金50百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては191百万円増加しておりますが、これは主として、四半期純利益146百万円とその他有価証券評価差額金が45百万円増加したこと等によるものであり、残高は6,458百万円となり、この結果、自己資本比率は80.0%(前事業年度末78.5%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末比258百万円減少(前年同四半期は358百万円の減少)して1,401百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は131百万円(前年同四半期は164百万円の減少)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益167百万円、減価償却費29百万円、投資有価証券評価損35百万円、たな卸資産の減少額10百万円等の増加があったものの、売上債権の増加額310百万円、仕入債務の減少額32百万円、法人税等の支払額10百万円等の減少が上回ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は83百万円(前年同四半期は92百万円の減少)となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出90百万円等によるものであります。

(株)スパンクリートコーポレーション(5277) 平成30年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は43百万円(前年同四半期は102百万円の減少)となりました。
これは主に、長期借入金の返済による支出42百万円等の支出によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、平成29年9月1日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,852	1,116,435
受取手形	—	680
売掛金	948,398	1,226,819
完成工事未収入金	39,914	71,741
有価証券	285,000	285,000
商品及び製品	100,795	93,892
仕掛品	2,650	4,103
未成工事支出金	629	576
原材料及び貯蔵品	47,552	42,554
その他	30,712	41,901
流動資産合計	2,830,506	2,883,705
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,130,301	1,109,417
機械及び装置(純額)	270	522
土地	3,052,641	3,052,641
その他(純額)	81,822	96,175
有形固定資産合計	4,265,036	4,258,756
無形固定資産	69,774	93,294
投資その他の資産		
投資有価証券	772,852	802,866
その他	40,151	34,539
投資その他の資産合計	813,004	837,406
固定資産合計	5,147,815	5,189,456
資産合計	7,978,321	8,073,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,238	52,874
工事未払金	67,406	53,727
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	93,225	101,700
未払法人税等	29,093	38,618
賞与引当金	26,680	29,500
その他	207,748	163,137
流動負債合計	995,392	939,556
固定負債		
長期借入金	161,000	110,150
再評価に係る繰延税金負債	204,782	204,782
その他	350,254	359,821
固定負債合計	716,037	674,754
負債合計	1,711,429	1,614,311

(株)パンクリートコーポレーション(5277) 平成30年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,906
資本剰余金	3,696,670	2,999,252
利益剰余金	△643,430	200,308
自己株式	△370,594	△370,594
株主資本合計	5,978,545	6,124,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,680	326,310
土地再評価差額金	7,667	7,667
評価・換算差額等合計	288,347	333,978
純資産合計	6,266,892	6,458,850
負債純資産合計	7,978,321	8,073,162

(株)スパンクリートコーポレーション(5277) 平成30年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,019,883	1,775,431
売上原価	795,468	1,309,220
売上総利益	224,415	466,210
販売費及び一般管理費	225,107	268,443
営業利益又は営業損失(△)	△692	197,767
営業外収益		
受取利息	4,607	4,912
受取配当金	3,929	4,300
仕入割引	1,023	1,679
雇用調整助成金	4,301	—
その他	2,597	3,721
営業外収益合計	16,458	14,612
営業外費用		
支払利息	2,361	1,984
休止固定資産諸経費	899	867
為替差損	6,910	—
その他	12	3
営業外費用合計	10,184	2,856
経常利益	5,582	209,523
特別利益		
固定資産売却益	—	690
特別利益合計	—	690
特別損失		
投資有価証券評価損	—	35,726
減損損失	※ 21,244	7,412
特別損失合計	21,244	43,138
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△15,662	167,074
法人税等	349	20,758
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,012	146,315

(株)スパンクリートコーポレーション(5277) 平成30年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△15,662	167,074
減価償却費	31,208	29,198
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,760	2,820
受取利息及び受取配当金	△3,958	△4,315
有価証券利息	△4,578	△4,896
支払利息	2,361	1,984
投資有価証券評価損益(△は益)	—	35,726
固定資産売却損益(△は益)	—	△690
減損損失	21,244	7,412
売上債権の増減額(△は増加)	△144,137	△310,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,275	10,500
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,265	6,510
仕入債務の増減額(△は減少)	27,623	△32,043
その他	△21,018	△33,238
小計	△161,217	△124,885
利息及び配当金の受取額	8,522	9,209
利息の支払額	△2,205	△1,892
法人税等の支払額	△9,546	△10,388
役員退職慰労金の支払額	—	△3,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	△164,446	△131,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	23	28
有形固定資産の取得による支出	△85,849	△54,314
有形固定資産の売却による収入	—	690
無形固定資産の取得による支出	△27,000	△35,714
長期貸付金の回収による収入	694	450
保険積立金の解約による収入	—	5,020
長期預り敷金の返還による支出	△21,955	△36
長期預り敷金の受入による収入	41,745	178
その他	144	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,196	△83,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	—
短期借入金の返済による支出	△110,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,850	△42,375
配当金の支払額	△491	△510
リース債務の返済による支出	△778	△778
その他	—	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,119	△43,651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△358,762	△258,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,288,733	1,659,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,929,970	1,401,435

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期損益計算書関係)

※ 減損損失

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当第2四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社(東京都文京区)	スパンクリート事業	その他	9,907
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市) 岩瀬工場(茨城県桜川市)	スパンクリート事業	建物	663
		その他	10,673
合計			21,244

当社は、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上 額
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	879,933	139,949	1,019,883	—	1,019,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	879,933	139,949	1,019,883	—	1,019,883
セグメント利益又は損失 (△)	△67,023	66,330	△692	—	△692

(株)スパנקリートコーポレーション(5277) 平成30年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパנקリート事業」セグメントにおいては、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は21,244千円であります。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上 額
	スパנקリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,619,589	155,841	1,775,431	—	1,775,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,619,589	155,841	1,775,431	—	1,775,431
セグメント利益	116,843	80,924	197,767	—	197,767

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

前事業年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために、全社費用のうち共通費の配分方法を変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。